

市第1号議案関連資料

基	本	計	画	特	別	委	員	会
経	済	港	湾	分	科	会		
令	和	8	年	5	月	2	8	日
経		済						局

横浜市中期計画2026-2029（原案）

経済局抜き刷り版



11

産業



現状と課題

- 横浜を取り巻く状況と課題 -

〇地域特性を生かした企業誘致

- ・官民一体となり、まちづくりと連動して地域特性を生かした産業や機能の集積を促すことが重要です。
- ・みなとみらい地区の開発が概成を迎え、新たな企業立地の受け皿が不足しています。

〇スタートアップ※1支援

- ・世界的に加速しているAI・半導体関連や、サーキュラーエコノミーに寄与するビジネスなど成長分野において、横浜の特徴を生かしたテック系スタートアップの集積を図り、人や投資を呼び込む好循環につなげることが重要です。

〇市内企業の支援

- ・世界的なインフレや円安などによる原材料価格の高騰等の経済情勢や、少子高齢化の進展による人手不足により、市内企業、特に中小・小規模事業者の経営は厳しい状況にあります。経営力・生産性の向上、循環型経営への移行等、事業環境が大きく変化する事業者に寄り添った中小企業支援を進めていくことが重要です。

〇経済活動を支える社会基盤の整備

- ・日本の海の玄関口である横浜港では、船舶の世界的な大型化の潮流や貨物需要の増加等に対応するため、埠頭の整備・再編による港湾機能の強化を進めています。
- ・横浜港や主要道路のインターチェンジ周辺等において、立地特性を生かした経済活動の基盤づくりを推進していくことや、港湾と共に海洋産業の振興を図っていくことが重要です。

目指す姿

- 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・戦略的な企業誘致により、市内への産業や機能の集積が進み、成長分野をはじめとして**新たな雇用の創出や事業機会の拡大**など、市内経済の持続的発展につながっています。
- ・スタートアップの創出・成長・立地により、**雇用者数の増加**や市内企業との協業が進み、市内経済の活性化につながっています。
- ・中小・小規模事業者の経営基盤が強化されることで、**事業継続や雇用維持が実現**され、横浜経済の成長や活性化につながっています。
- ・グローバルサプライチェーン※2を支える国際基幹航路を維持・拡大し、横浜港の国際競争力の強化を推進するとともに、**企業・物流拠点の立地促進**を図り地域の新たな活性化の拠点が形成されています。

政策指標

- 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

経済的な活力があるまちだ
と思いますか

50.4%



商業及び工業の振興・中小企業等の支援、横浜港の物流の活性化に向けた取組を推進



【関連するSDGsの取組】



※1 スタートアップ：一般的に「新しい企業であって」、「新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し」、「急成長をめざす企業」のことを指す。
※2 グローバルサプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れを日本国内だけでなく海外も含めて行う仕組みを指す。

施策群

施策指標 2029 (令和11) 年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

24 経済成長

方向性

研究開発拠点や高度な専門知識を持つ研究者が集積している横浜の特徴を最大限に生かし、サーキュラーエコノミーやAI・半導体関連など、今後世界的に更に需要が高まる将来の成長産業において、企業の集積を促進します。加えて、革新的な技術を有するスタートアップの創出・成長・立地を進めます。こうした取組により、国内外から人や投資を呼び込み、地域経済と産業の発展を加速させる好循環を生み出します。

指標

市内新規投資件数（サーキュラーエコノミー・AI関連）【経済局】 現状 4件/年 目標 24件 (4年間累計)
市内スタートアップ雇用者数【経済局】 現状 4,313人 (R6時点) 目標 9,000人

25 地域産業

方向性

横浜経済の持続的な成長に向け、中小企業の経営力・生産性の向上や循環型経営への転換支援、商店街・中央卸売市場等の魅力・ブランド強化、大水深・高規格コンテナターミナル等国内最高レベルの横浜港の物流機能を生かした国際競争力の強化や基幹物流拠点の整備による市内物流網の充実など、横浜の地域産業の特徴を踏まえた取組を進め、地域経済の活性化につなげます。

指標

中小企業雇用者数※1【経済局】 現状 852,758人 (R6時点) 目標 870,000人
商店街など身近に買い物や飲食できる場所があると感じる市民の割合【経済局】 現状 74.9% 目標 75%以上
支援施策により経営の改善・安定につながった中小企業数【経済局】 現状 1,853社 (R6時点) 目標 10,000社 (4年間累計)
超大型コンテナ船着岸数【港湾局】 現状 221隻/年 目標 294隻/年

【関連データ等】

●企業立地促進条例による企業誘致の実績



【出典】経済局

●我が国唯一の水深18m岸壁を有する大水深・高規格コンテナターミナル



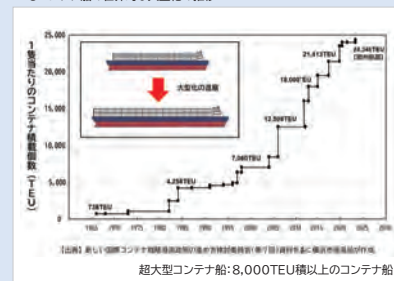
【出典】港湾局

●テクニカルショウヨコハマ 2026



【出典】経済局

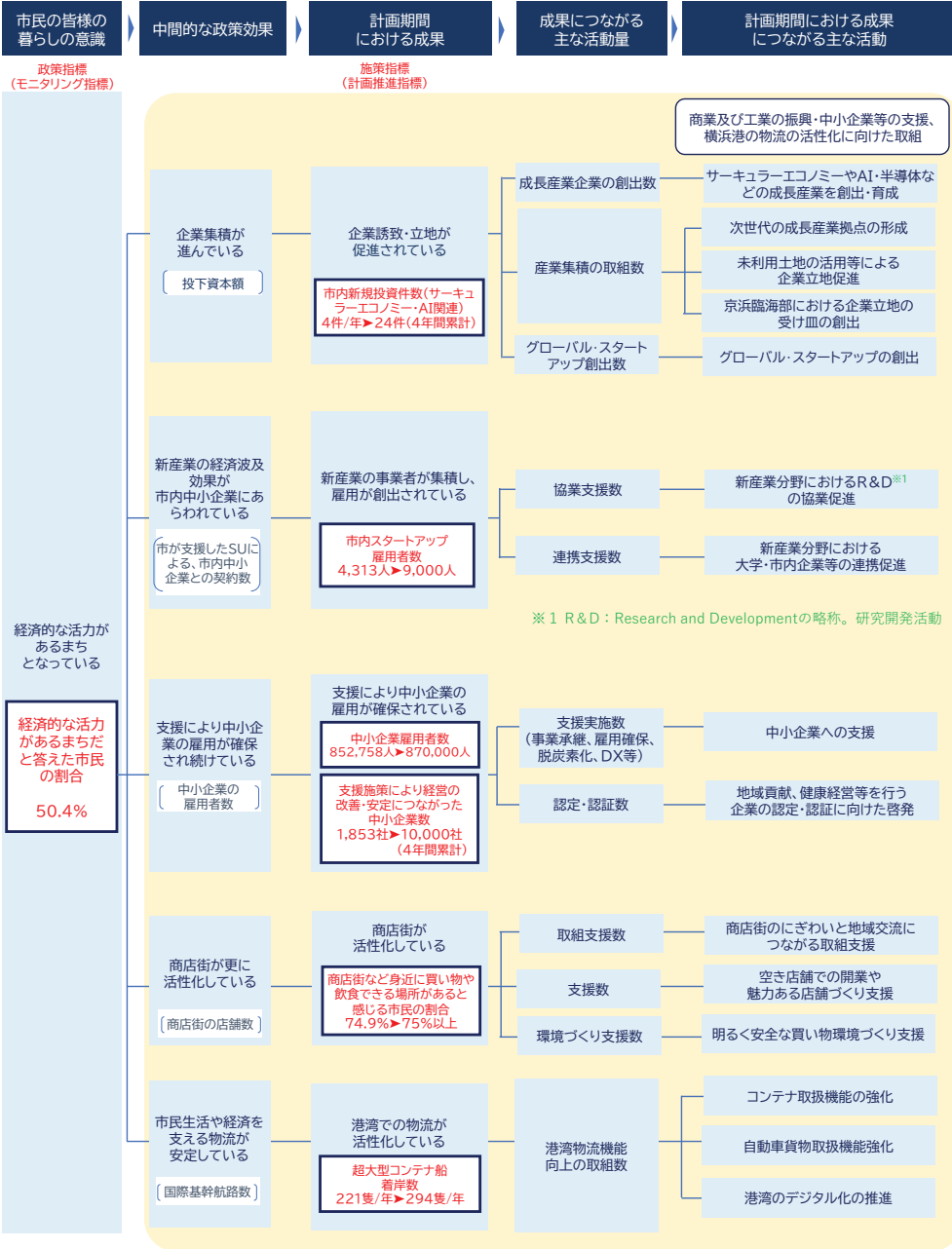
●コンテナ船の世界的な大型化の推移



【出典】港湾局

※1 「中小企業雇用者数」は、法人市民税課税台帳データから、市内中小企業の市内従業者数を抽出

政策群：産業



24 経済成長

25 地域産業

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR.8.5時点

13

環境との共生



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○カーボンニュートラル※1の推進

- ・2030（令和12）年度の温室効果ガス2013（平成25）年度比50パーセント減、2050（令和32）年のカーボンニュートラル達成に向けた取組が進み、2023（令和5）年度の市域の温室効果ガス排出量（速報値）は、1,615万トン-CO₂で、2013（平成25）年度比25パーセント減と減少傾向にあります。
- ・目標の達成に向けて、市民・事業者の皆様の行動変容、脱炭素イノベーション、市役所の率先行動の更なる推進が重要です。

○横浜グリーンエクスポを契機とした環共コンセプトの発信

- ・長年にわたり基地として使用されてきた上瀬谷地区の平和利用の象徴として、横浜グリーンエクスポを開催します。
- ・横浜グリーンエクスポの開催を契機に、新たなグリーン社会の在り方が広く市民の皆様に浸透し、会期終了後の具体的な環境行動につなげていくことが重要です。

○横浜らしいサーキュラーエコノミー（循環経済）※2の構築・推進

- ・限られた資源を最大限有効に活用し経済的な発展にもつなげるサーキュラーエコノミーに関する機運が国内外で高まっています。
- ・横浜の特性である「大規模」、「多様性」、「市民意識」を生かした施策を進め、国内外における循環型社会への転換を加速していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・様々な脱炭素関連施策の展開により、市民・企業の環境意識の高まりを通じて脱炭素の取組が推進され、ハーフカーボンの達成が確実なものとなっています。
- ・横浜グリーンエクスポの取組を通じて、ネイチャーベースドソリューション※3やサーキュラーエコノミーの考え方が浸透し、市民や事業者の皆様の行動変容につながるなど、新たなグリーン社会の実現に向けた具体的な環境行動が広がっています。
- ・横浜らしいサーキュラーエコノミー施策が展開された結果、環境への影響を考慮して行動する市民が増えているとともに、市内産業の発展・育成につながっています。また、アジアを代表するグリーンシティとして、世界の環境政策、都市政策を先導しています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

以前より環境に配慮した行動をするようになったと思えますが

71.6%



カーボンニュートラルの推進に向けた取組、循環型社会に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市環境管理計画

横浜市地球温暖化対策実行計画

ヨコハマ プラ5.3計画



【関連するSDGsの取組】



※1 カーボンニュートラル：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源（事業活動や日常生活）による排出量と、建設資材等の原材料への二酸化炭素の再利用や森林吸収等による除去量が均衡した、温室効果ガス排出量の実質ゼロを指す。

※2 サーキュラーエコノミー（循環経済）：シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデル。詳細は明日をひらく都市プロジェクト「循環型都市への移行」（73ページ）参照

※3 ネイチャーベースドソリューション：自然を活用した解決策（NbS：Nature-based Solutions）。健全な自然生態系が有する機能を生かして社会課題の解決を図ること

施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

28 カーボンニュートラル

方向性	地球温暖化が深刻化する中、持続可能な社会を実現していくため、温室効果ガスの2030（令和12）年度50%削減（2013（平成25）年度比）や、その先の2050（令和32）年のカーボンニュートラルに向け、市民や企業の皆様など、様々な主体と連携しながら、「市民の行動変容」、「事業者の行動変容」、「脱炭素イノベーション」、「市役所の率先行動」の4本柱の取組を推進します。					
指標	脱炭素の取組進捗率 (環境クレジット制度※1への参加) 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 34%	目標 100%	脱炭素の取組進捗率(市役所) 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 41% (R6時点)	目標 74%
	みなとみらい地区の再エネ導入率 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 40% (R6時点)	目標 65%			

29 横浜グリーンエクスポ

方向性	「市民の皆様と作り上げる環境との共生」をテーマとした横浜グリーンエクスポの開催を通じ、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの方々や気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題を共有し、解決につながる行動を起こします。さらに、新たなグリーン社会の実現に向け、一人ひとりの具体的な環境行動を自然と共にある横浜の都市づくりにつなげていきます。					
指標	環境にやさしい行動に取り組んでいると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 76.2%	目標 維持・増加 76.2%以上	シェアリングエコノミー※2に参加している市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 16.6%	目標 25%以上
	環境活動に取り組んでいる団体数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 4,068団体 (R6時点)	目標 4,100団体			

30 循環型社会に向けた取組

方向性	市民の皆様の消費活動や企業の経済活動における意識や行動の変容による、再資源化※3の促進、積極的なシェアリングサービスの利用、さらには、公共建築物における率先的な取組や空家対策、循環型まちづくりを通じて、横浜らしい循環型都市への移行を推進します。また、循環型社会への移行が国際的な潮流となっていく中、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげていきます。					
指標	循環型サプライチェーン※4の創出数 【経済局】	現状 -	目標 16件 (4年間累計)	サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 18,000人 (R6時点)	目標 61,000人
	企業マッチング等による投入資源削減量※5 【資源循環局】	現状 -	目標 8,000t	資源化等による食品廃棄物削減量【みどり環境局】	現状 -	目標 870t
	公共建築物のサーキュラー設計数 【建築局】	現状 -	目標 90件			

【関連データ等】

●温室効果ガス排出量

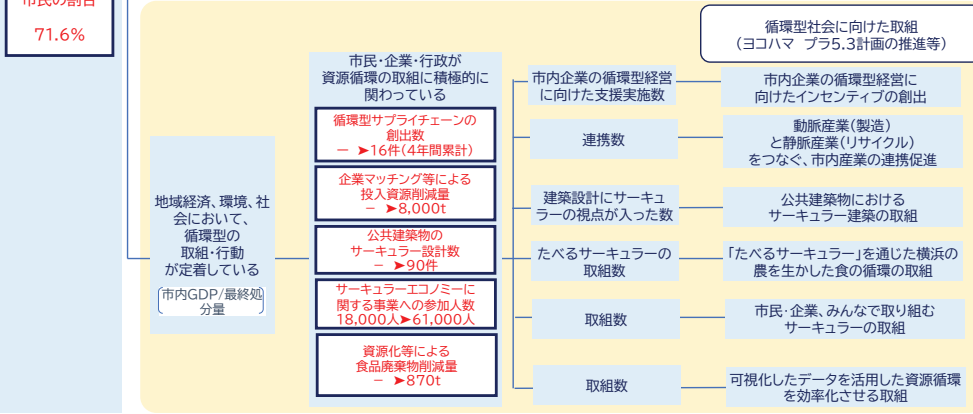
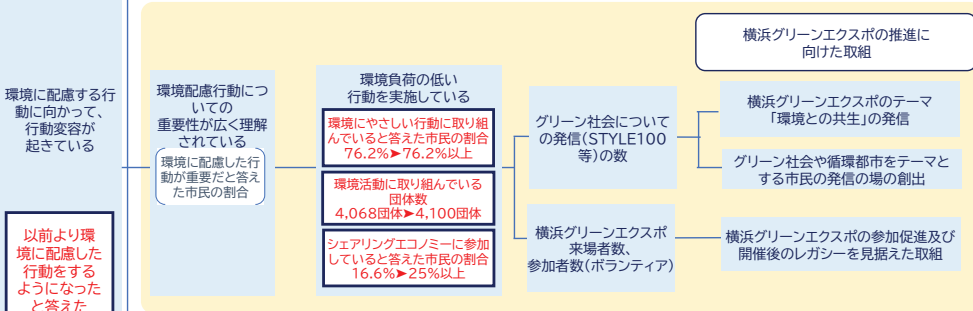
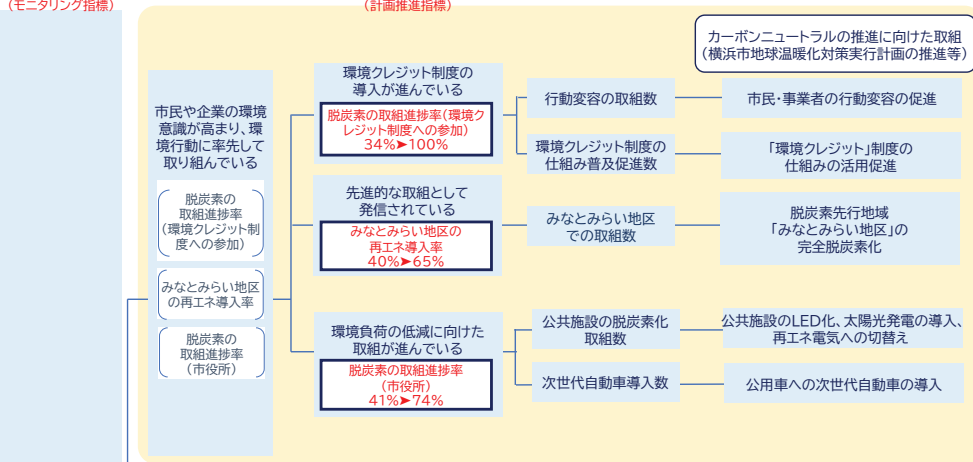


●横浜グリーンエクスポ 会場イメージ



※1 環境クレジット制度：企業等が温室効果ガス削減量を取引できる制度
 ※2 シェアリングエコノミー：消費者庁の「あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック」によると、インターネットを介して個人と個人・企業等との間で活用可能な資産（場所・モノ・スキル等）をシェア（売買・貸し借り等）することで生まれる新しい経済の形態
 ※3 再資源化：ごみとして排出された廃棄物（プラスチック、紙、建設廃棄物など）を、そのまま処分せず、新たな製品の原材料やエネルギー源として再利用できる状態に加工する活動
 ※4 循環型サプライチェーン：従来の一方通行のサプライチェーン（原材料の調達から製造、物流、販売を経て消費者に届くまでの流れ）とは異なり、原材料や製品を廃棄せずに、再利用・修理・再製造、リサイクルを通じて循環させる持続可能な供給網
 ※5 投入資源削減量：焼却や埋立処理していたものを、リユースやリサイクル等により循環させることで、製品に新たに投入する資源を削減した量

政策群：環境との共生



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR.8.5時点

01

循環型都市への移行

環境・経済の両面から持続可能な都市を実現するため、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

横浜ならではの都市の特性を生かした「横浜らしいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を目指すとともに、この取組を横浜グリーンエクスポ等を通じて世界に発信します。

現状及び将来見通し

サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

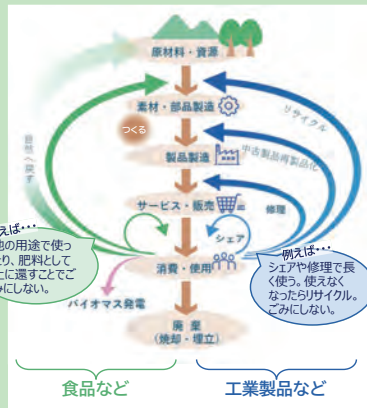
サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対してシェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデルです。

気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な問題となっています。かけがえのない地球環境を守るためにも、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を進めていくことが重要です。

リニアエコノミー



サーキュラーエコノミー



2029（令和11）年の横浜の姿（循環型都市）

◆取組全体

「**経済成長**」と「**ごみ排出量削減**」の両立（デカップリング）の推進

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

- 資源化等による食品廃棄物削減量 【現状】 → **-870t**
- 企業マッチング等による投入資源削減量 【現状】 → **-8,000t**
- 公共建築物のサーキュラー設計数 【現状】 → **90件**
- 循環型サプライチェーンの創出数 【現状】 → **16件**（4年間累計）
- サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【現状】 18,000人 → **61,000人**（R6時点）

2040（令和22）年の横浜の姿（循環型都市）

【経済】の視点 サーキュラーエコノミーが横浜の新たな**成長産業**となっています。

【グローバル】の視点 **可視化されたサーキュラリティ指標**のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、**国内外のモデル**となっています。

【市民】の視点 「**次世代も横浜に住んでほしい**」と感じる市民が増加しています。

方向性

循環型都市移行の必要性

環境

- ・ 廃棄物の更なる削減
- ・ 気候変動への対応加速

経済

- ・ 地域経済の成長・発展（成長分野育成、市内産業活性化）
- ・ 国際的な認知向上・投資促進

横浜の強み・特性（令和7年9月時点）

大規模

“日本最大”の消費地
最大の基礎自治体

- 人口 **約377万人**（基礎自治体最大）
- 建設業、小売、教育・学習支援事業所数 **政令市1位**

循環型都市への移行による社会的インパクト大

多様性

都市環境の縮図
住宅地、港、農など多様な環境

- 建物棟数 **政令市1位**
- 外航入港隻数 **日本1位**
- 農業産出額 **県内1位**

地域環境に応じた多様なアプローチを試行可能

市民意識

ハマッコの市民力
活発な活動と行政との連携実績

- 自治会町内会加入率 **約65%**
- NPO法人認証数 **政令市1位**

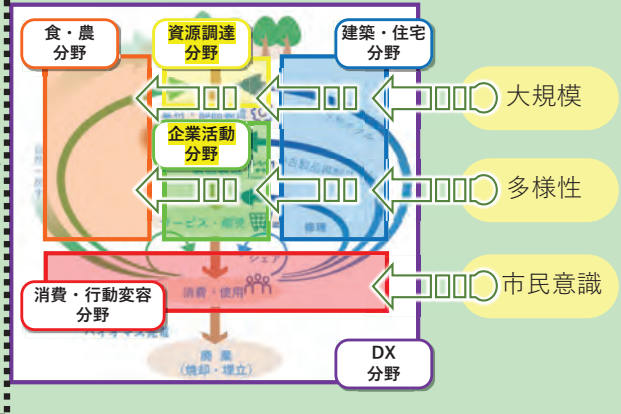
市民・企業・行政一体の取組を展開可能

「横浜らしい」循環型都市へ

活発な都市農業を生かした「食・農」、建物棟数など豊富なストックを生かした「建築・住宅」を中心に、「資源調達」、「企業への成長インセンティブ」を通じて、生産・流通過程でも循環型への移行を進めます。

また、「消費・行動変容」につながる身近な取組を展開するとともに、「DX」を推進し、取組効果の可視化や改善につなげます。

さらに、これらの取組を広く世界へ発信し、**国際プレゼンスの向上**につなげます。



「たべる」サーキュラー

横浜の「農」を生かした食の循環

- 家庭から出る食品廃棄物を堆肥化し、地域などで活用します。
- 農作業から出る葉や茎などの残さの活用や、小売店・飲食店など事業活動から出る食品廃棄物のリサイクルを推進します。
- 下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用を進めます。



「つくる」サーキュラー

社会情勢変化を経済成長のきっかけにつなげる

- サークュラー産業の誘致・集積・エンパワーなど、循環型ビジネスへの重点的なインセンティブの創出を行います。
- 市内企業がサーキュラーエコノミーに対応した経営へ向かうための支援など、「つくる」分野における循環経済の取組をサポートします。



「とりくむ」サーキュラー

身近な取組から未来を変えていく

- 航空燃料（SAF）に活用するための家庭系廃食油の回収や、不要な衣類を回収し再び繊維として活用する「服to服」など、生活に身近なチャレンジしやすい取組を展開します。
- 市庁舎での率先的な取組や、大規模イベント等を通じた来街者も参加できる取組、子どもや地域によるサーキュラー活動の発信などを通じ、幅広い層に対し、循環型のライフスタイルを促進します。



サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、これらの

「つなぐ」サーキュラー

動静脈連携により、再生資源の更なる活用を目指す

- 製品の製造などを行う「動脈産業」と、再資源化などを行う「静脈産業」との動静脈連携により、家庭や事業者から発生する廃棄物の質の高いリサイクルと活用を進めます。
- 「横浜市資源循環推進プラットフォーム」等を通じて、動脈産業と静脈産業のビジネスマッチングや技術開発などを支援します。



「くらす」サーキュラー

資源の宝庫である「建物」のサーキュラー化

- 公共建築では、既存施設の活用、再利用しやすい設計、廃材の有効活用によって廃棄物を減らす「サーキュラー建築」のモデルを横浜から発信します。
- 日本一のストック量を誇る住宅分野では、リノベーションによる既存ストックの流通・活用を進めます。



「みえる」サーキュラー

物質循環の流れを「見える化」

- みなとみらい地区において、エリア単位で物質循環の流れを可視化する手法を開発・発信します。
- 可視化されたデータを活用して、地域の資源循環率の向上に寄与する施策を進め、他地区への展開につながる事例を創出していきます。



取組を広く世界へ発信し、アジアを代表する循環型都市へ

02

観光・経済活性化

サーキュラーエコノミーやAI・半導体等、最先端技術の進展などの世界潮流を見据えるとともに、世界に誇れる水際線や三溪園をはじめとした、観光都市・横浜を代表する資源を生かして、横浜の観光・経済における強み・ポテンシャルを最大化するとともに、未来に向けた産業創出に取り組み、経済の持続的な成長・発展につなげます。

さらに、積極的に海外活力の取り込み、横浜ブランドの海外への発信を進め、国内外から人や企業が集まる、グローバル都市横浜を目指します。

現状及び将来見通し

観光都市に向けて

- 海や港などの開放的な環境に加え、商業施設や「楽しみながら学べる」集客施設の集積、また、公民が一体となったイベント戦略等により、観光消費額、観光入込客数は2024（令和6）年に過去最高を達成しました。
- 今後は、平均立寄り箇所数の更なる増加や、延べ宿泊者数のインバウンド割合の上昇に向けて、回遊の促進や、商業・宿泊施設等の受入環境の充実、また、情報発信の強化が重要です。
- さらに、観光政策を「来訪者数の増加」で終わらせず、都市としての価値の向上や、市内経済の成長につながっていくことが重要です。



産業の持続的な成長

- 企業集積を支えてきたみなとみらい地区は98.6パーセントまで開発が進み、今後は市内各エリアでの企業誘致が重要です。特に既存の産業用地は高度経済成長期のインフラや法令規制により柔軟な土地利用転換が難しく、まちづくりと一体となった産業集積や魅力的な就業環境の形成が課題です。
- 生成AIの急速な普及や循環型社会移行への要請など、市内経済を取り巻く情勢変化は激しく、個別企業だけでは対応は困難です。横浜市が世界の潮流を捉え、国の成長戦略とも連動させながら、マッチングや投資インセンティブを通じて企業の変革を後押しし、横浜ならではのイノベーション創出を促進することが重要です。



グローバル都市横浜

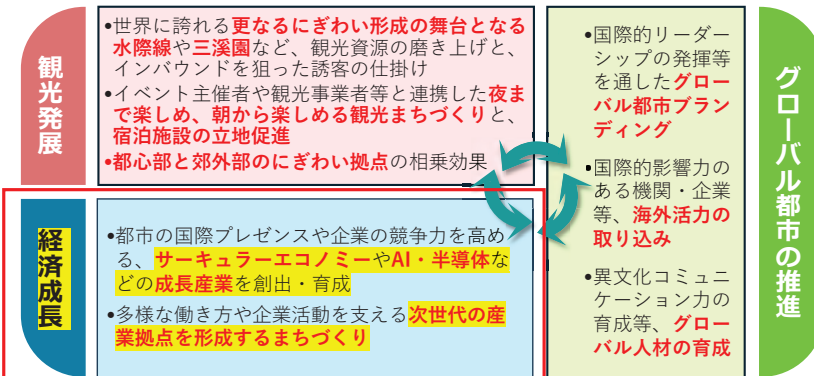
- 横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合は24パーセント（2024（令和6）年）。「市民が世界に誇れる都市」を目指す上で、都市の魅力をもっと高め、発信していくことが重要です。
- 国際会議等の場で発信してきたグリーン分野の取組について国際機関等から評価が高まる中、国際的なリーダーシップを一層発揮してプレゼンス向上を図る好機です。
- 人口減少社会においては、海外活力の取り込みも重要です。企業・人材等から選ばれるため、グローバルネットワークの拡大や効果的な海外プロモーションが課題です。



方向性

観光の発展は、横浜の経済成長に資する取組であり、また、国内に加えて海外からの誘客が重要な要素です。さらに、サーキュラーエコノミーなどを通じた環境共生と経済成長の両立への挑戦は、グローバルな都市課題の解決につながり、横浜の国際的リーダーシップを発揮する取組です。

このように、「観光発展」、「経済成長」、「グローバル都市の推進」は一体的に取り組むことが重要であり、3つの取組の連動を通じて、都市の魅力・活力と国際プレゼンスの向上を図ります。



[観光発展] + [経済成長] + [グローバル都市の推進]
3つの取組を連動して進め、市民が世界に誇れる都市へ

2029（令和11）年の横浜の姿（観光・経済）

◆取組全体

- 水際線や三溪園をはじめとした横浜の魅力ある都市資産を生かした更なる観光の発展や、世界潮流や国の成長戦略も踏まえたサーキュラーエコノミーやAI・半導体分野などの産業の育成が進んでいます。
- そうした都市の魅力が国際的にも認知されるとともに、若者をはじめとした横浜市民が、「世界をより身近に感じ、世界とつながり」、「市民が世界に誇れる都市」となっています。

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

- 観光消費額 【現状】 4,564億円 (R6時点) → **5,500億円**
- 観光入込客数 【現状】 3,773万人 (R6時点) → **4,000万人**
- 延べ宿泊者数 【現状】 980万人泊 (R6時点) → **1,100万人泊**
- 市内新規投資件数 (サーキュラーエコノミー・AI関連) 【現状】 4件/年 → **24件 (4年間累計)**

2040（令和22）年の横浜の姿（観光・経済）

都心部でも郊外部でも、多くの市民や国内外の来街者を惹きつける拠点を形成し、更なるにぎわいが生まれています。
(観光消費額7,000億円)
※2024（令和6）年約4,564億円

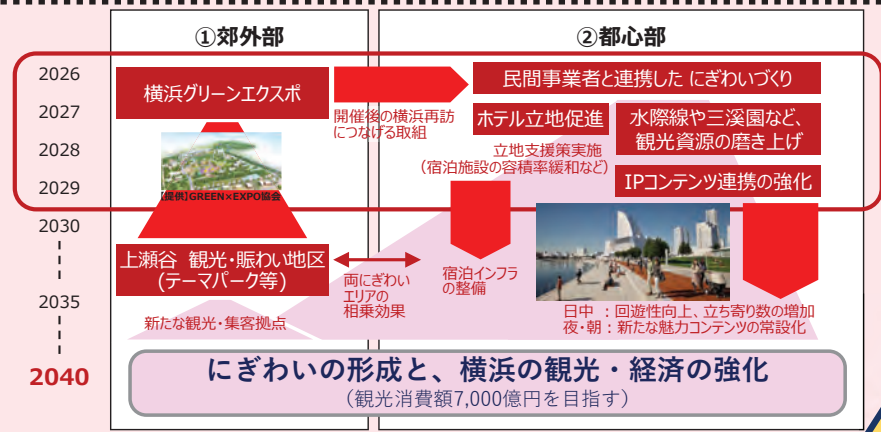
サーキュラーエコノミーやAI・半導体関連産業が横浜の新たな成長産業の一つとなり、人口減少時代においても市域全体が経済成長を続けています。
(市内総生産額の向上)
※2022（令和4）年度推計約14.8兆円

世界目線の政策を実行するグローバル都市としての世界的認知を獲得しています。

明日をひらく都市プロジェクト「観光・経済活性化」 ～にぎわいが経済を

観光発展 ～更なるにぎわいの形成から、横浜経済の成長へ～

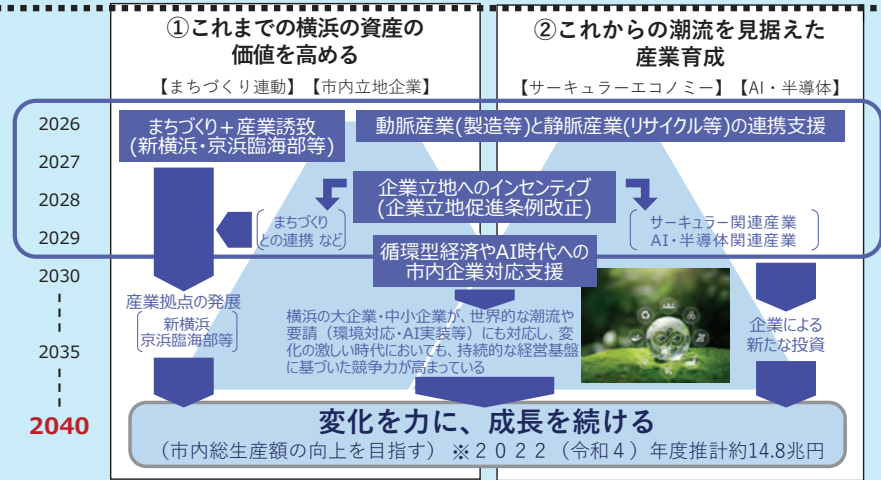
横浜グリーンエキスポの開催を契機として、国内外における観光都市としてのプレゼンス向上のため、都心部の魅力の磨き上げや受入環境の整備を進めるとともに、戦略的なプロモーションにより、市内や国内に加え、インバウンドを含めた誘客につなげます。また、郊外部の新たな観光・集客拠点の形成を見据え、両エリアの相乗効果を図る施策により、更なるにぎわいを形成し、市内経済の活性化につなげていきます。



観光発展
経済成長
への寄与

経済成長 ～持続可能な地域経済の発展～

世界共通の課題解決に資するサービス等の提供を通じて、更なる経済の成長を目指す国の成長戦略と共に、これからの世界潮流を見据えた産業育成を進め、横浜の持続的な経済成長につなげていきます。



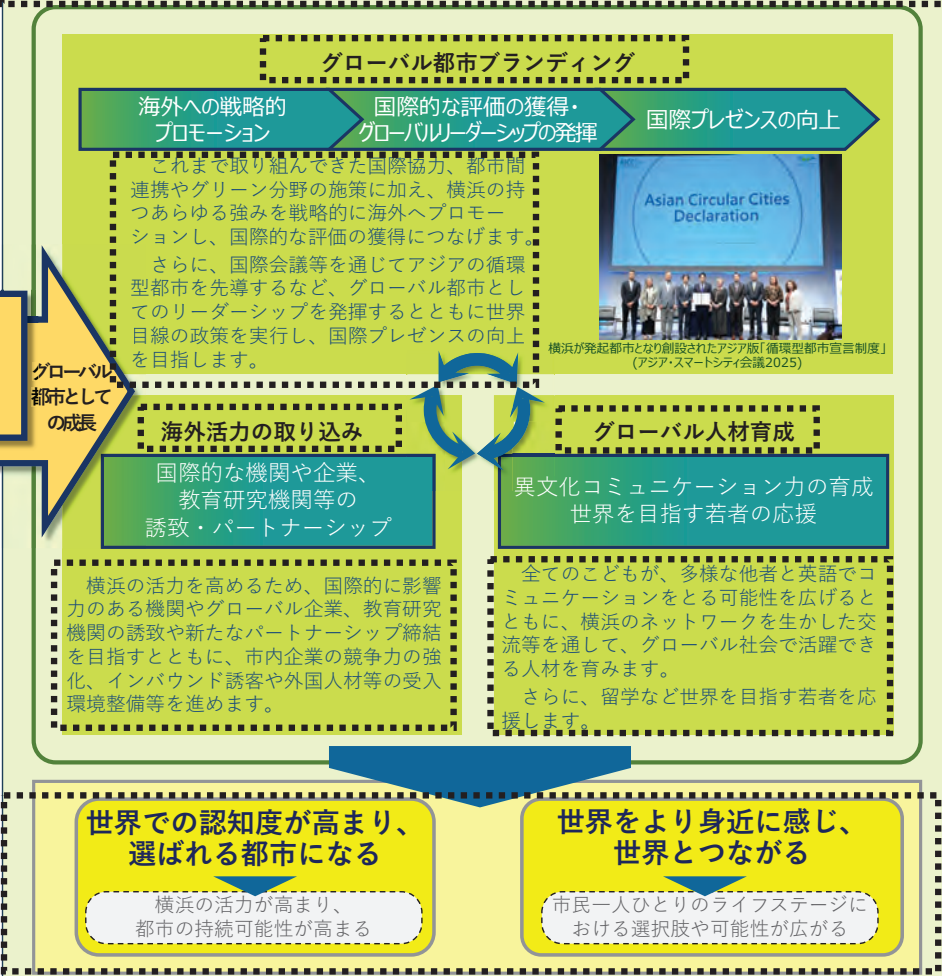
育み、世界とつながる横浜へ～

グローバル都市の推進に向けた戦略※ ～市民が世界に誇れる都市へ～

グローバル化や少子高齢化が進展する中、国際平和に貢献しながら都市の持続可能性を高めるため、あらゆる政策を世界目線で捉え直し、横浜のブランド力や活力の向上につなげます。

アジアでの循環型都市を先導するなど、国際的なリーダーシップを発揮することで、国際プレゼンスの向上、グローバル人材の育成、海外活力の取り込みなど好循環を生み出し、シビックプライドの醸成につなげていきます。

※ この戦略を、「横浜市国際戦略(令和3年2月改定)」を継ぐものとして位置付けます。



02

将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

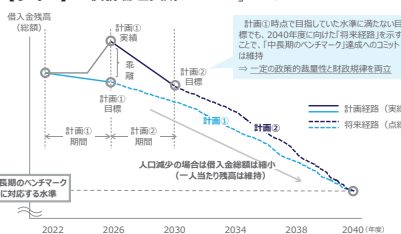
現状と課題

- 横浜市は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のP D C Aサイクルを中期計画ごとに回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- 前計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,570億円程度となる見込みです。
- 今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、前計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- また、市債の活用にあたっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うとともに調達コストの低減を目指していくことが必要です。
- 特別会計※1及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見通しを含む経営戦略※2（経営計画・会計運営計画）の更新を行うとともに、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

目指す姿

- 「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的に行いながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】前計画における一般会計の市債活用額

	R4	R5	R6	R7 見込み	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,215	4,570程度
建設地方債	943	975	890	1,215	4,030程度
臨時財政対策債	313	166	61	-	540程度

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費
 ※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

取組

1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間においては、横浜市地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や前計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

	(参考) H30~R3 4か年計	R4~R7 4か年計	R8~R11 4か年計
一般会計市債活用額	6,472億円	4,570億円程度 (5,300億円程度)	5,300億円程度
建設地方債	4,426億円	4,030億円程度	5,000億円程度
臨時財政対策債	2,045億円	540億円程度	300億円程度

	(参考) R3末残高	R6末残高	R11末残高
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	2兆9,492億円	2兆9,400億円

*表中の()は、前計画策定時の見込み

方向性

一般会計が対応する借入金残高 【行財政局】 現状 2兆9,492億円(2024(令和6)年度決算) 目標 2兆9,400億円以下

2 計画的・戦略的な投資管理の推進

方向性

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果、一般財源負担、市債の活用額・償還財源等について明らかにするとともに、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

指標

投資管理の推進 【行財政局、全局】 現状 予算編成の中で投資事業の議論を実施 目標 投資事業(施設等整備費)の総額管理

3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

方向性

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR※1活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

指標

市債発行手法の多様化 【行財政局、全局】 現状 発行手法の多様化(ESG債※2の発行) 目標 新たな発行手法の検討と実施

※1 CSR: Corporate Social Responsibilityの略称。社会的責任のもと、事業者等が様々な分野で行う社会貢献活動
 ※2 ESG債: 環境事業や社会貢献事業を資金使途として発行する債券

4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

方向性

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市の重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略(経営計画・会計運営計画)に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組めます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南本牧理立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032(令和14)年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

指標

経営計画、会計運営計画の適切な更新 【※3】 現状 経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化(10年以上) 目標 計画の更新

社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応 現状 計画的に縮減 目標 計画的に縮減

※3 脱炭素×GREEN×EXPO推進局、行財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路・交通政策局、港湾局、水道局、交通局

参考資料：素案からの主な変更点

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前	変更案
4 (冊子47)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群11 産業 現状と課題 ○スタートアップ支援	—	スタートアップの注釈を追記
4 (冊子47)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群11 産業 目指す姿	—	グローバルサプライチェーンの注釈を追記
5 (冊子48)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群11 産業 施策群24 経済成長 指標	市内新規投資件数(サーキュラーエコノミー・AI関連) 現状 4件 目標 24件	現状 4件/年 目標 24件(4年間累計)
5 (冊子48)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群11 産業 施策群24 経済成長 指標	市内スタートアップ雇用者数 現状 調査中 目標 —	現状 4,313人(R6時点) 目標 9,000人
5 (冊子48)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群11 産業 施策群25 地域産業 指標	中小企業雇用者数 現状 調査中 目標 —	中小企業雇用者数 ^{※1} 現状 852,758人(R6時点) 目標 870,000人 ※1「中小企業雇用者数」は、法人市民税課税台帳データから、市内中小企業の市内従業員数を抽出。
5 (冊子48)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群11 産業 施策群25 地域産業 指標	支援施策により経営の改善・安定につながった中小企業数 現状 調査中 目標 —	支援施策により経営の改善・安定につながった中小企業数 現状 1,853社(R6時点) 目標 10,000社(4年間累計)
5 (冊子48)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群11 産業 施策群25 地域産業 指標	商店街など身近に買い物や飲食できる場所があると感じる市民の割合 現状 調査中 目標 —	現状 74.9% 目標 75%以上
6 (冊子66)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策一施策体系図 産業 計画期間における成果につ ながる主な活動	—	R&Dの注釈を追記
8 (冊子51)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群13 環境との共生 現状と課題 ○カーボンニュートラルの 推進	—	カーボンニュートラルの注釈を追記

参考資料：素案からの主な変更点

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前	変更案
8 (冊子51)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群13 環境との共生 現状と課題 ○横浜らしいサーキュラー エコノミー(循環経済)の構 築・推進	—	サーキュラーエコノミーの注釈を追記
9 (冊子52)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に 向けた取組 指標	循環型サプライチェーンの創出数 目標 —	目標 16件(4年間累計)
9 (冊子52)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施 策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に 向けた取組 指標	—	循環型サプライチェーンの注釈を追記
12 (冊子73)	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロ ジェクト 01 循環型都市への移行 2029(令和11)年の横浜 の姿(循環型都市) 個別取組(施策群の指標: 抜粋)	・循環型サプライチェーンの創出数 【現状】— → —	・循環型サプライチェーンの創出数 【現状】— → 16件(4年間累計)
17 (冊子78)	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロ ジェクト 02 観光・経済活性化 2029(令和11)年の横浜 の姿(観光・経済) 個別取組(施策群の指標: 抜粋)	・新規産業投資件数(サーキュラーエコノミー・AI関連) 【現状】4件 → 24件	・市内新規投資件数(サーキュラーエコノミー・AI関連) 【現状】4件/年 → 24件(4年間累計)